

軍事研究 忌避する大学

安保＝悪 戦後イデオロギーの残滓

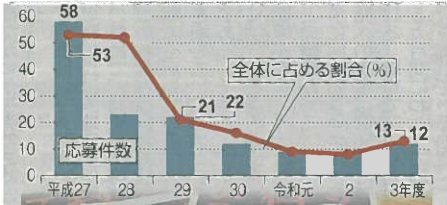
主権回復

「すべての科学者に告ぐ」
5月15日付の全国紙5紙と一部地方紙に、ある全面広告が掲載された。黒一色の背景に赤い文字、手塚治虫の漫画を意識したような書体で大書された言葉の下には「命を救うための研究が兵器に活用され、いとも簡単に人命を奪う」などと、科学技術の軍事利用に反対する文章が並んだ。広告を出したのは私立の千葉工業大学（千葉県習志野市）だ。創立80周年の記念事業の一環で、過去にも宇宙飛行士を描いた漫画「宇宙兄弟」を利用するなど趣向を凝らした学生募集を行ってきた。

第4部 戦争とどう向き合う

③

防衛装備庁の基礎研究支援制度への大学からの応募は平成29年から激減した



△5月15日付の全国紙5紙に掲載された千葉工業大学の広告



△インド太平洋問題研究所が主催したシンポジウム後、元自衛隊陸海空将と学生が行った対話=7月9日、神戸市中央区

同日は昨年、「軍学共しない」と断言。新聞広告同様に反対する市民団体から抗議を受けた。防衛装備庁が民間の基礎研究を支援する制度に応募したためだ。宇宙環境を汚染しない固体ロケット燃料に関する研究だったが、「ミサイル開発に応用し得る」と批判された。

自衛官への反発

3月の声明で、軍事科学研究を「絶対に行わない」とした過去の声明の継承を宣言し、支援制度にも疑問を呈した。全国の大学から同制度への応募は27年度の58件から令和2年度は6分の1以下の9件に激減、昨年度も12件にとどまった。

神戸市のホテルで7月9日、安全保障に関するシンポジウムが開かれた。自衛隊の元幹部らが登壇し、会場には制服姿の現役自衛官を含む約100人が集まった。約半数は学生だ。主催したのは平成31年設立の認定NPO法人「インド太平洋問題研究所」。

知見を知らずに安全保障は語れないと、神戸大学大学院法学研究科教授の養原俊洋が研究所を立ち上げた。養原が平成14年に授業に現役自衛官を招こうとした際、一部学生が反対運動を展開し、学内での開催を断念した。雑誌でも批判された。ある週刊誌の記事は「大学が政府の有事研究の下請け機関として活用される」と反対派学生の言葉を紹介し、「不気味な何か動き始めているのかもかもしれない」と結んでいる。

授業で「安全保障」を扱う大学は全国で10校前後とみられるが、文部科学省はその実数さえ把握していない。大半の大学では国際政治全般を扱う「国際関係論」などの一部として扱う場合が多く、専門科目となっていないことは少ない。

1元防衛相の森本敏は、1990年代後半、私立の慶応大総合政策学部で「安全保障論」を担当した。安全保障を専門科目として扱った草分けの一人だ。航空自衛官から外務省職員に転じた森本は、当時の学部長に請われて教授に就任しようとしたが、教授会の同意を得られなかった。森本は「元自衛官が講義を持つことに反発があったのでは」と振り返る。

ポイント

- 日本の大学は「軍事研究」を忌避
- 欧米や中国では軍学連携が主流
- 「軍事は悪」との意識改革が課題

森本は、関西の国立大で教える知人から、授業で安全保障に触れたところ、研究室の力ギクを接着剤でふさがれる嫌がらせを受けたと聞いた。「安全保障は軍事で悪だ」という戦後のイデオロギーが残っていたのだらう。日本学術会議の影響もないとはいえない」

リアリズムの重し

神戸大の養原は、米カリフォルニア州南部の米軍基地のある町で育った。米国では軍が将校育成のため全米の大学で運営する「予備役将校訓練課程」（ROTC）

第3部 分断する世界と武器化する経済

- ① 逆流する経済 日本脅かす
- ② 円安が告げる「日本売り」
- ③ 半導体 日はまた昇るか
- ④ 脱炭素で築く自動車立国
- ⑤ エネの束縛「侵略者と決別」

WEBでも読めます
QRコードを読み取ると特集ページにアクセスできます

3面に続く (敬称略)

欧米や中国 進む軍学連携

主権回復

1面から続く

日本の大学が軍事との関わりを避ける傾向が強いのに対し、各国では軍学の連携は一般的だ。一部ではむしろ強まる趨勢にある。米国では、インターネットの原型を生み出した国防総省の国防高等研究計画局(DARPA)が先端技術の研究機関として知られている。1958年に設立された同局は、自身で研究を行わず、民間の企業や大学、他の政府機関に研究を委託し、研究の審査や管理

に特化している。

米議会調査局の報告書によると、DARPAの2020年度の研究予算約37億ドル(約5千億円)のうち、大学向けは18%の6億6800万ドル(約900億円)。

中国では、習近平政権が「軍民融合」を掲げ、民間技術の軍事転用を進めている。特に海洋、宇宙、サイバー、人工知能(AI)などが重点分野とされる。国家主席の習は17年1月、中央軍民融合発展委員会を設立し、自らそのトップに就任した。共産党や人民解放軍、政府の産業・科学技術部門の責任者のほか教育相

もメンバーとなり、各省・自治区や直轄市にも指導組織を設けて全国で軍民融合を推進している。

このうち、中央軍事委員会の装備発展部が行う新型無人機の開発事業には、民間企業のほか南陽理工學院

など複数の教育機関が参加。17年9月には、國務院(政府)直轄の研究機関、中国科学院の自動化研究所が開発した人工知能「先知1・0」が国防大学主催でウオーゲーム(図上演習)を行い、人間に勝利した。また、同年には宇宙、サ

短絡的な発想で世界に逆行する日本

軍学関係で各国と距離のある日本

 <p>日本 日本学術会議が「再び戦争の惨禍が到来せざるよう切望するとともに(中略)戦争を目的とする科学の研究には、今後絶対に従わない」と繰り返し声明。軍民両用技術は今年、事実上容認</p>
 <p>米国 国防総省国防高等研究計画局(DARPA)の研究に大学が積極参加</p>
 <p>中国 「軍民融合」の下で学術界が軍支援。軍が大学に人材教育委託</p>
 <p>英国 英ロンドン大キングス・カレッジ戦争研究学部は「平和に生きるために戦争を理解する」を掲げる。各国の軍人が留学し、卒業生は民間にも</p>

(写真はAP、英ロンドン大キングス・カレッジ提供など)

イバー・電子戦を担う戦略支援部隊が、北京理工大や上海交通大学など大学6校などと協定を結び、軍から人を派遣して技術系人材の育成を委託している。

平和のため理解

文科系の分野では、英ロンドン大キングス・カレッジの戦争研究学部が、戦争や紛争、安全保障の研究に特化した世界有数の学術機関として知られる。同学部は「平和に生きるために戦争を理解する」を掲げ、1962年の設立以来、1万人以上の学生を送り出してきた。学生はテロ対策やインテリジェンス(諜報)などを学び、同部に所属する研究者は世界各国の政府や軍の実務担当者として協力し、安全保障や防衛、紛争に関わる問題で政策への助言などを行う。

同学部は留学経験がある慶応大総合政策学部准教授の鶴岡路人によると、戦争研究学部には各国から軍人や政府機関の職員が留学しており、卒業生は公職だけでなく、民間のコンサルタント会社などに就職しているという。鶴岡は「日本では、安全保障を学んだ学生がそれを仕事にできる職場が政府以外にはほとんどない」と指摘する。

ロシアによるウクライナ侵攻では、防衛省防衛研究所の研究者がメディアに登場する場面が増えた。このことは半面、日本の学界で安全保障を研究する層の薄さを浮き彫りにした。鶴岡はその背景として「日本では『戦争は悪』だから研究すべきではない」との意識が長らく支配的だった」と指摘する。その上で「先の大戦への反省に基づき、戦争反対という場合に

イメージされるのは、日本が引き起す戦争だった。だが、いま現実的に考えられる戦争とは中国や北朝鮮による挑発や侵攻によって起きる。私たちの戦争に関する意識を転換できるか大きな課題だ」と話す。日本学術会議は7月25日、軍事と民生双方で利用できる「デュアルユース(軍民両用)」の技術研究について、軍事関連と「単純に二分することはもはや困難」とし、事実上容認する見解をまとめた。国内で経済安全保障の意識が高まっていることを踏まえた態度変更といえる。だが、それでも各国が軍事利用可能な技術も含めて産官学で研究・開発しているのと比べれば、日本の現状は世界から大きく立ち遅れている。鶴岡が指摘するのは「意識の転換」への道のりはまだまだ遠い。(敬称略)